



現在の位置: [予算編成過程の公開](#) → [平成20年度](#) → [20年度当初](#)

平成20年度当初予算編成過程

各段階ごとの事業の要求・査定の概要についてご覧になれます。

それぞれの会計(一般会計、特別会計、企業会計)毎に予算編成過程における各段階(財政課長要求・査定、総務部査定、知事要求・査定)を査定後に公開していきます。

平成20年度当初予算編成 関係資料

[トータルコスト予算分析について](#)

[標準事務費の設定要領](#)

平成20年度当初予算編成会議(H19.10.16)

平成20年度当初予算編成の日程及び当初予算編成等に当たっての留意事項がご覧になれます。
なお、変更があった場合には、以後更新していきます。

[平成20年度当初予算の編成日程](#)

[平成20年度の当初予算編成等に当たっての留意事項](#)

各査定段階の累計

最終計上までの要求・査定の累計状況がご覧になれます。

キーワードにより事業別の要求書が検索可能です。

各段階ごとの要求・査定概要

[平成20年度当初予算の査定状況\(知事段階\)](#)

[平成20年度当初予算の査定状況\(総務部長段階\)](#)

[平成20年度当初予算の査定状況\(財政課長段階\)](#)

財政課長要求の状況

[財政課長要求の事業概要がご覧になれます。](#)

ペー

[個人情報保護](#) | [リンク](#) | [著作権](#) | [アク](#)



鳥取県総務部財政課

住所 〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目220

電話 0857-26-7043 ファクシミリ 0857-26-8124

E-mail zaisei@pref.tottori.jp

現在の位置: [予算編成過程の公開](#) → [平成20年度](#) → [20年度当初](#) → [編成日程](#)**平成20年度当初予算の編成日程(案)(H20.1.15現在)**

平成19年11月	7日(水)	財政課長聞き取り(～11月30日)
平成20年1月	10日(木)	財政課長査定、内示
	16日(水)	総務部長聞き取り(～21日)
	22日(火)	総務部長査定
	23日(水)	総務部長内示
	29日(火)	知事聞き取り(～30日)
2月	4日(月)	政調政審(～5日)
	6日(水)	知事査定、規模決定・内示
	13日(水)	議会運営委員会・公表
	20日(水)	2月議会開会(予定～3月25日)

平成20年度予算の概要(当初予算からの累計)

[もどる](#)

債務負担行為、継続費、繰越明許費の要求については、20年度支出を伴わないこと等により要求額欄はゼロとなっています。

当初予算からの累計



検索

キーワードで検索が可能です。

一般会計

[防災局](#)

[総務部](#)

[企画部](#)

[文化観光局](#)

[福祉保健部](#)

[生活環境部](#)

[商工労働部](#)

[農林水産部](#)

[水産振興局](#)

[県土整備部](#)

[行政監察監](#)

[警察本部](#)

[教育委員会](#)

[出納局](#)

[県会・各種委員会](#)

[総合事務所\(再掲\)](#)

[生活環境部公共](#)

[農林水産部公共](#)

[県土整備部公共](#)

特別会計
企業会計

[特別会計
企業会計](#)

[廃止・中止事業](#)

[戻る](#) [進む](#) [展開](#) [省略](#) [検索](#)

9 累計-1 一般事業-07 商工労働部

課名	事業名	時期	段階	要求額	計上額
▼	経済・雇用政策総室				14,909,451
▼	01 小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会)			674,157	674,157
	▼	1 当初予算			674,157
			1 課長要求	674,157	674,157
▼	02 小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)			190,377	190,377
	▼	1 当初予算			190,377
			1 課長要求	190,405	190,405
			3 課長調整1	-28,138	-28,138
			6 課長調整2	28,110	28,110
▼	03 中小企業連携組織支援交付金				101,732
	▼	1 当初予算			101,732
			1 課長要求	101,733	101,732
▼	04 鳥夢(とりむ)カムトゥルー事業				30,000
	▼	1 当初予算			30,000
			1 課長要求	30,000	30,000
▼	04.1 元気な鳥取県産業推進プロジェクト				0
	▼	1 当初予算			0
			6 課長調整2	0	0
▼	05 「鳥取県経済・雇用振興キャビネット」設置事業				2,639
	▼	1 当初予算			2,639
			1 課長要求	2,639	2,639
▼	06 鳥取県建設業新分野進出支援事業				54,871
	▼	1 当初予算			54,871
			1 課長要求	89,871	41,118
			2 部長要求	13,753	13,753
▼	07 元気な商店創出事業				3,444
	▼	1 当初予算			3,444
			1 課長要求	5,050	1,944
			2 部長要求	2,128	1,500
▶	08 県民消費活動動向調査				0

[戻る](#) [進む](#) [展開](#) [省略](#) [検索](#)

平成20年度予算

当初予算 一般事業 課長要求 No.2 支出科目 款:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:経営支援チーム 電話番号:0857-26-7215

事業名: **小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)**

トータルコスト: 197,837千円

H20当初予算額(トータルコスト)・・・最終計上

事業費(A)	190,377千円	人件費(B)	7,460千円	トータルコスト(A)+(B)	197,837千円
正職員	0.98人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額(トータルコスト)・・・要求段階

事業費(A)	(190,405千円) 190,405千円	人件費(B)	(7,537千円) 8,107千円	トータルコスト(A)+(B)	(197,942千円) 198,512千円
正職員	(1.06人) 0.98人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費要求額: 190,405千円 (前年度予算額 190,405千円) 財源:単県

課長査定:計上 計上額:190,405千円

要求内容:

<p>1 事業の目的</p> <p>県内経済を下支えし、雇用の受け皿となる小規模事業者に対して、商工会議所の経営支援専門員等が経営改善普及事業(経営全般、金融、税務、経理、労働等の相談支援)を実施</p> <p>創業、経営革新、新分野進出など企業の自立化に向けたバックアップ</p> <p>2 事業の背景</p> <p>交付金制度の創設(平成18年度～) 商工団体の自主性を生かした効果的、効率的な取組みを促進</p> <p>「自立型経済への転換」</p> <p>3 事業の内容及び所要経費</p> <p>(1)経営支援専門員等の設置に要する経費【160,778(160,778)千円】</p> <p>(2)小規模事業者等の経営支援に要する経費</p>	<p>〔平成19年度の主な事業〕</p> <p>「経営サポート隊」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立を目指す事業者を商工団体の枠を超えた中小企業診断士チームが企業診断し、改善策を提案 18社の診断を実施(H17～H18) 診断企業から高い評価 <p>創業、経営革新の支援</p> <p>米子・倉吉商工会議所の地域中小企業支援センターにコーディネーターを配置し、中小企業者の創業・経営革新を重点的に支援</p> <p>巡回相談支援の強化</p> <p>経営支援専門員等による巡回支援に要する経費は前年度の支援実績を勘案して各団体に傾斜配分</p>
--	--

【29,627 (29,627) 千円】

小規模事業者等の支援に関する事業は、各団体が地域の実情、必要性を勘案して自主的に企画立案

事業者のニーズを把握した講習会の開催

- ・経営革新を目指す経営者向けの事業計画策定講座
- ・経営に関する様々なトラブルを解決する方法を伝授するセミナー
- ・創業後間もない経営者等を対象とし、経営を継続していくために必要な知識を再確認するセミナー
- ・弁護士、税理士、公認会計士等による個別専門相談会

産学官連携の推進

- 「米子6：00クラブ」米子商工会議所（H15年7月～）
- 「ほんまちクラブ」鳥取商工会議所（H16年9月～）
- 「中部元気クラブ」倉吉商工会議所（H17年7月～）
- 「産業見学ツアー」米子、境港商工会議所（H19年度～）

《交付金の内訳》

(単位：千円)

区 分	20年度要求額 (19年度予算額)	備 考
人件費	160,778 (160,778)	33名
事業費	29,627 (29,627)	
計	190,405 (190,405)	

財政課処理欄

要求額の財源内訳(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	使用料・手数料	寄 附 金	分担金・負担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
前年度予算	190,405	0	0	0	0	0	0	0	190,405
要 求 額	190,405	0	0	0	0	0	0	0	190,405

財政課使用欄

区 分	事業費	国庫支出金	使用料・手数料	寄 附 金	分担金・負担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	190,405	0	0	0	0	0	0	0	190,405
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成20年度予算

当初予算 一般事業 課長調整1 No.2 支出科目 款:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:経営支援チーム 電話番号:0857-26-7215

事業名: **小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)**

トータルコスト: 197,837千円

H20当初予算額(トータルコスト)・・・最終計上

事業費(A)	190,377千円	人件費(B)	7,460千円	トータルコスト(A)+(B)	197,837千円
正職員	0.98人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額(トータルコスト)・・・要求段階

事業費(A)	(190,405千円) 162,267千円	人件費(B)	(0千円) 0千円	トータルコスト(A)+(B)	(190,405千円) 162,267千円
正職員	(0.00人) 0.00人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費調整要求額: -28,138千円 財源:単県

課長査定:計上 計上額:-28,138千円

要求内容:

<p>1 要求概要 商工会議所における企業支援体制を充実させるにあたり、現行の交付金算定において基礎としている交付対象職員の役割等を見直したことによる減額するものである。 なお、体制強化のための新たな所要経費については、部長追加で要求中。</p>	<p>2 調整要求額 28,138千円 (内訳) ・交付対象職員の役割見直しによる減額 21,138千円 ・地域中小企業支援センター事業廃止による減額 7,000千円</p>
--	--

財政課処理欄

要求額の財源内訳(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	使用料・手数料	寄附金	分担金・負担金	起債	財産収入	その他	一般財源

既 査 定 額	190,405	0	0	0	0	0	0	0	190,405
要 求 額	-28,138	0	0	0	0	0	0	0	-28,138
計	162,267	0	0	0	0	0	0	0	162,267

財政課使用欄

区 分	事 業 費	国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	-28,138	0	0	0	0	0	0	0	-28,138
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成20年度予算

当初予算 一般事業 課長調整2 No.2 支出科目 款:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:経営支援チーム 電話番号:0857-26-7215

事業名: **小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)**

トータルコスト: 197,837千円

H20当初予算額(トータルコスト)・・・最終計上

事業費(A)	190,377千円	人件費(B)	7,460千円	トータルコスト(A)+(B)	197,837千円
正職員	0.98人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額(トータルコスト)・・・要求段階

事業費(A)	(162,267千円) 190,377千円	人件費(B)	(0千円) 0千円	トータルコスト(A)+(B)	(162,267千円) 190,377千円
正職員	(0.00人) 0.00人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費調整要求額: 28,110千円 財源:単県

課長査定:計上 計上額:28,110千円

要求内容:

<p>1 調整要求の趣旨 総務部長要求で措置された「企業支援機関連携ネットワーク構築支援事業」のうち、商工会議所の支援担当職員の拡充(28,110千円)を、小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)へ振り返るため。</p> <p>2 調整要求の内容 28,110千円</p>	<p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算事業名</th> <th>部長査定後</th> <th>調整要求</th> <th>調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)</td> <td>162,267</td> <td>28,110</td> <td>190,377</td> </tr> <tr> <td>企業支援機関連携ネットワーク構築支援事業</td> <td>29,223</td> <td>△28,110</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,490</td> <td>0</td> <td>191,490</td> </tr> </tbody> </table>	予算事業名	部長査定後	調整要求	調整後	小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)	162,267	28,110	190,377	企業支援機関連携ネットワーク構築支援事業	29,223	△28,110	1,113	合計	191,490	0	191,490
予算事業名	部長査定後	調整要求	調整後														
小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)	162,267	28,110	190,377														
企業支援機関連携ネットワーク構築支援事業	29,223	△28,110	1,113														
合計	191,490	0	191,490														

財政課処理欄

要求額の財源内訳(単位:千円)

--	--	--

区 分	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	
既 査 定 額	162,267	0	0	0	0	0	0	0	162,267
要 求 額	28,110	0	0	0	0	0	0	0	28,110
計	190,377	0	0	0	0	0	0	0	190,377

財政課使用欄

区 分	事業費	国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	28,110	0	0	0	0	0	0	0	28,110
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成20年度予算

当初予算 一般事業 課長要求 No.7 支出科目 款:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:経営支援チーム 電話番号:0857-26-7217

事業名: **元気な商店創出事業**

トータルコスト: **9,533**千円

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・最終計上

事業費 (A)	3,444 千円	人件費 (B)	6,089千円	トータルコスト (A)+(B)	9,533 千円
正職員	0.80人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・要求段階

事業費 (A)	(3,745千円) 5,050 千円	人件費 (B)	(6,527千円) 7,005 千円	トータルコスト (A)+(B)	(10,272千円) 12,055 千円
正職員	(0.86人) 0.92人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費要求額: **5,050**千円 (前年度予算額 3,745千円) 財源:単県

課長査定: **一部計上** 計上額: **1,944**千円

要求内容:

<p>1 背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街は個店の集まり。活性化で重要なことは、個々の店舗が魅力を付け競争力のある元気な店となっていくこと。 意欲ある経営者に対し経営革新を後押しし、地域商店の魅力の軸となる競争力のある店づくりを引き続き支援する。 さらに、これまでの個店魅力向上の取組において、地域商店街レベルでの協調を視野に入れたモデル事業を展開することで、個店の魅力向上の効果を面的に広げていく方策を探る。 <p>2 事業概要</p> <p>(1)地域の強みを生かした個店の魅力向上と連携モ</p>	<p>(2)個店魅力向上モデル事業 所要経費 651千円(継続)</p> <p>地域商店の魅力の軸となる競争力のある商店の創出に取り組む。</p> <p>内 容 19年度からの参加店の継続指導と成果検証。 ・事業計画の実践指導 ・勉強会の開催</p> <p>事業費 専門家派遣に要する経費(謝金、旅費)</p> <p>(2)商店街振興組合指導事業 所要経費 1,541千円(継続)</p> <p>商店街振興組合に対する指導等の活動を支援。</p>
--	---

デル事業

所要経費 2,858千円(新規)

これまでの個店魅力向上モデル事業の成果を面的に広げるため、地域活性化に向け個々の店舗が具体的にどのような店づくりに取り組んでいけばよいか、どのように地域内の店舗が連携すべきか探る。加えて、商店街レベルでの協調を行いやすくすることで、個店の魅力を面的に広げていききっかけを支援する。

対 象

2地域(個店魅力向上モデル事業参加店を中心とする各5店舗程度)

内 容

店舗指導(店づくり)
勉強会(地域共通課題への対応、事業展開など個店連携)
成果検証
事業報告

実施方法

個店の経営革新や事業者連携に取り組むにあたり、県下中小小売業の抱える問題だけでなく取引先である卸売業の経営実態にも詳しく、また事業者間連携などのノウハウがある機関に委託する。

事業費

委託費：2,858千円
委託先：鳥取県中小企業団体中央会
委託内容：

- 地域調査
- 店舗指導(専門家の派遣)
- 勉強会の運営
- 事業報告書の作成及び報告会の開催

20年度は、繁盛している商店街の視察や人的交流を進めるための事業を拡充。

補助事業者

鳥取県商店街振興組合連合会

補助事業内容

成功商店街との交流、個店PR方策モデル調査研究等

事業費

事業費：1,772千円
補助金額：1,541千円

財政課処理欄

商店街の活性化や個店の魅力向上については市や振興組合、商工団体において取り組まれた方が適当ですし、効果的です。

補助金と個店魅力向上モデル事業(継続分)のみ計上します。個店魅力向上モデル事業もH20で廃止します。

要求額の財源内訳(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	使用料・手数料	寄附金	分担金・負担金	起債	財産収入	その他	一般財源
前年度予算	3,745	0	0	0	0	0	0	0	3,745
要 求 額	5,050	0	0	0	0	0	0	0	5,050

財政課使用欄

区 分	事業費	国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	1,944	0	0	0	0	0	0	0	1,944
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成20年度予算

当初予算 一般事業 部長要求 No.7 支出科目 款:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:経営支援チーム 電話番号:0857-26-7217

事業名:元気な商店創出事業

トータルコスト:9,533千円

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・最終計上

事業費 (A)	3,444千円	人件費 (B)	6,089千円	トータルコスト (A)+(B)	9,533千円
正職員	0.80人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・要求段階

事業費 (A)	(0千円) 4,072千円	人件費 (B)	(6,527千円) 5,638千円	トータルコスト (A)+(B)	(6,527千円) 9,710千円
正職員	(0.86人) 0.75人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。

事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。

人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費要求額:2,128千円 財源:単県 (要求額の内訳) 復活:2,128千円

部長査定:計上 計上額:1,500千円

要求内容:

課長査定結果

- 新規要求していた、これまでの個店魅力向上の取組を面的に広げるための方策を検討する事業「地域の強みを生かした連携モデル事業」(委託)がゼロ査定。継続は計上。
- 理由は、市町村や団体が実施すべき

復活提案方針

- ゼロ査定部分は、本事業の目的である「魅力ある商店の集積による消費意欲の湧く商店街づくり」を明確に推進するための仕上げ部分であることから、復活要求する。

消費意欲が湧く商店街づくりを、関係機関とともに実施

元気な店が並ぶだけで、そのエリアの雰囲気を変えることもできる(例:米子市の商店街)が、やる気のない店があると、その店だけの問題に留まらず、商店街全体の魅力を低下させる。

消費意欲が湧く商店街づくりを推進するためには、の取組のように意欲ある店を軸に周辺の商店経営者を動かし、魅力ある店づくりを面的に広げていく必要がある。

事業概要(復活要求分)

(単位:千円)

	課長要求額	課長査定額	復活提案額
地域の強みを生かした連携モデル事業	2,858	0	2,128
個店魅力向上モデル事業	651	651	0
商店街振興組合指導事業	1,541	1,293	
計	5,050	1,944	2,128

1,500

復活理由

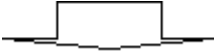
(9月議会知事答弁より)

商店街の活性化を図るには、「街」としての魅力を高めていくことと同時に、構成する個々の店の魅力を高める、すなわち消費意欲の湧く商店街づくりに取り組むことが必要。

「街」としての商店街の魅力づくりは、地元市町村と連携して実施

街並みの整備改善や、交流人口を増やすための様々な取組により街全体としての魅力を高め、活性化を図っていく取組が中心となる。

まず、地元において地域全体としてまちづくりに取り組む中で、商店街のあり方を検討し、県は必要な支援を市町村や団体等と連携して取り組んでいく。




市町村交付金による対応、委員会等への参画

商店街の店の商売をどう作るかは県内商業の課題としても重要

商店街は個々の店の集積。商店街の個々の店が商売をどうやって作り上げていくかという具体的な取組をやっていくことも大切。

また、県経済において地域商業は重要な産業。自由競争の中で、消費者の需要が商店街の個々の店に対してどのようにあるか見定め、商売として成り立つ、競争力あるものに転換していくための支援を行っていく。



意欲ある商店経営者を対象に、次の事業を実施。

1)「モニター調査事業」(H18～19)

参加店に消費者モニターによる店舗調査を実施。
消費者の意見を聴き商売の出発点を再確認。専門家のアドバイスを受けながら自主改善に取り組む。(鳥取市、倉吉市、米子市で実施)

2)「個店魅力向上モデル事業」(H19～20)

意欲ある経営者による勉強会及び専門家の店舗指導を実施。
商店街の魅力の軸となる競争力のある商店の創出に取り組む。

(鳥取市、倉吉市、米子市で実施)

地域の強みを生かした連携モデル事業の実施 1,500

所要経費 ~~2,128~~千円

これまでの個店魅力向上モデル事業の成果を面的に広げるため、地域活性化に向け個々の店舗が具体的にどのような店づくりに取り組んでいけばよいか、どのように地域内の店舗が連携すべきか探る。加えて、商店街レベルでの協調を行いやすくすることで、個店の魅力を面的に広げていくきっかけを支援する。

対 象

2地域(個店魅力向上モデル事業参加店を中心に数店舗)
鳥取市、倉吉市を予定

内 容**勉強会の実施**

- 参加店が目標とする商店街の姿を共有し、各店が相応しい店づくりに取り組む。
- 地域に共通する課題を整理し、共同で展開した方が効果的・効果的な取組(販売企画や宣伝、商品開発等)を検討する。

専門家の派遣

- 勉強会に適当な人材を派遣し、助言または技

	<p>術指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別指導により各店の魅力アップを支援する。 <p>成果検証、事業報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業報告会を開催し、周辺商店経営者の意識啓発を図る。 <p>実施方法</p> <p>個店の経営革新や事業者連携に取り組むにあたり、県下中小小売業の抱える問題だけでなく取引先である卸売業の経営実態にも詳しく、また事業者間連携などのノウハウがある機関に委託する。</p> <p>事業費 1,500 専 門家謝金100,000円 50,000円</p> <p>委託費：2,128千円 委託先：鳥取県中小企業団体中央会 委託内容： <ul style="list-style-type: none"> 勉強会の運営 店舗指導 事業報告書の作成及び報告会の開催 </p>
--	---

財政課処理欄

事業費精査。鳥取、倉吉についてはH20で事業終了。米子についてもH21で終了とします。

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	使用料・手数料	寄附金	分担金・負担金	起債	財産収入	その他	一般財源
既査定額	1,944	0	0	0	0	0	0	0	1,944
保留要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復活要求額	2,128	0	0	0	0	0	0	0	2,128
追加要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保留・復活・追加要求額	2,128	0	0	0	0	0	0	0	2,128

要求総額	4,072	0	0	0	0	0	0	0	4,072
------	-------	---	---	---	---	---	---	---	-------

財政課使用欄

区 分	事業費	国庫支出金	使用料・手数料	寄 附 金	分担金・負担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成20年度予算

当初予算 一般事業 部長要求 No.28 支出科目:商工費 項:商業費 目:商業振興費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:企画調査チーム 電話番号:0857-26-7538

事業名: **SC鳥取選手強化支援事業**

トータルコスト:0千円

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・最終計上

事業費 (A)	0千円	人件費 (B)	0千円	トータルコスト (A)+(B)	0千円
正職員	0.00人	非常勤職員	0.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・要求段階

事業費 (A)	(0千円) 25,050千円	人件費 (B)	(0千円) 814千円	トータルコスト (A)+(B)	(0千円) 25,864千円
正職員	(0.00人) 0.10人	非常勤職員	(0.00人) 0.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費要求額: **25,050**千円 財源:単県 (要求額の内訳) 追加:**25,050**千円

部長査定: **ゼロ**

要求内容:

【部長査定】
 SC鳥取に対して既に出資しており、追加の人件費への補助は認められない。

1 背景

株式会社SC鳥取(チーム名:ガイナレ鳥取)の19年シーズンは、身の丈型でJ昇格を目指したが、JFLのレベルアップによる成績不振のため、集客、スポンサー確保、運営体制など全ての面で不本意な結果

〔JFLレベルアップの象徴〕

- ・天皇杯でホンダFC(JFL5位)がベスト8進出

J2の昇格は競争相手の急増により、実質的に来季がラストチャンスの可能性大

【J2クラブ数増加計画】(5クラブ以上増)

- ・2010年(H22)13クラブ 18クラブ以上

来季2クラブ昇格のため、残る昇格枠は3クラブ

昇格枠3に対し、少なくとも5クラブが挑戦
(J準加盟：3、その他J昇格目標：2)

2 支援の必要性

①従来の身の丈型路線では、昇格戦線からの離脱が確実
⇒これまで積み上げてきた全国を目指す取組み『県民の夢』が消滅する危機

②実質的なラストチャンスである来季でのJ昇格（4位以内）達成には、大胆な選手強化（補強）が最優先課題

③JFLの収入面で制約がある中、SC鳥取の自助努力により十分な選手強化（補強）を行うには限界



『県民の夢』を絶たないためにも、県の後押しが必要!

3 事業内容

株式会社SC鳥取の、
年シーズンの選手強化費

◎ SC鳥取選手強化支援費

対象経費
選手強化費のうち、主力となる年俸6百万円以上の選手（元日本代表、外国人選手、J1実績多数）の補強に要する経費
※四半期ごとの概算払い

4 所要経費 25,050

【20年シーズン主力選手強化】
元日本代表 : 1名
外国人選手 : 3名
J1実績多数 : 2名

財政課処理欄

県はSC鳥取に対して既に出資しているところであり、さらなる人件費に対する補助については認められません。

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	使用料・手数料	寄附金	分担金・負担金	起債	財産収入	その他	一般財源
既査定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保留要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復活要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追加要求額	25,050	0	0	0	0	0	0	0	25,050
保留・復活・追加要求額	25,050	0	0	0	0	0	0	0	25,050
要求総額	25,050	0	0	0	0	0	0	0	25,050

財政課使用欄

		国庫支出	使用料・手	寄 附	分担金・負		財 産 収		
--	--	------	-------	-----	-------	--	-------	--	--

平成20年度予算

当初予算 一般事業 知事要求 No.49 支出科目 款:労働費 項:労政費 目:労政総務費
 部局:商工労働部 課名:経済・雇用政策総室 係名:雇用就業支援チーム 電話番号:0857-26-7693

事業名: **若年者就業支援事業**

トータルコスト: **90,007千円**

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・最終計上

事業費 (A)	66,562千円	人件費 (B)	23,445千円	トータルコスト (A)+(B)	90,007千円
正職員	3.08人	非常勤職員	7.00人	臨時的任用職員	0.00人

H20当初予算額 (トータルコスト)・・・要求段階

事業費 (A)	(0千円) 69,120千円	人件費 (B)	(32,224千円) 25,481千円	トータルコスト (A)+(B)	(32,224千円) 94,601千円
正職員	(3.78人) 3.08人	非常勤職員	(8.00人) 7.00人	臨時的任用職員	(0.00人) 0.00人

表内の上段()書き数値は、前年度当初予算におけるトータルコストです。
 事業費欄の下段<>書き数値は、事業費内に含まれる人件費額で、トータルコスト算出の際の重複を避けるため事業費+人件費から差し引きトータルコストを算出しています。
 人件費欄については正職員人役に平均給与を乗じて得た人件費額です。非常勤職員・臨時的任用職員の報酬・賃金は「事業費内」に含まれています。

事業費要求額: **2,558千円** 財源: 単県 復活: **2,558千円**

知事査定: **ゼロ**

要求内容:

<p>部長査定結果 ゼロ査定(倉吉サテライトの新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 場所や機能等十分かつ慎重な検討が必要。単に設置場所としての問題としてとらえるのではなく、若年者就業支援員のあり方、ハローワークとの連携も含めて検討すべき <p>復活理由 復活提案額 2,558千円</p> <p>赤瓦十号館の窓口「くらし若者広場」は19年度で廃止されること 倉吉市の「若者いきいきカフェ事業」(H17~H19)の終了</p>	<p>[倉吉サテライトの機能] 3機関構成によるワンストップサービスセンターとして機能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>業務</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>・若年者就業支援員による就職相談 ・職場体験講習の実施 ・就職基礎講座の紹介 ・面接練習等の就職に係る指導全般</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>労働者福祉協議会(労働相談所みなくる)</td> <td>・労働相談、労働セミナー ・キャリアコンサルティング(適職診断) ・家内労働(内職)企業の紹介</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	機関	業務	人数	鳥取県	・若年者就業支援員による就職相談 ・職場体験講習の実施 ・就職基礎講座の紹介 ・面接練習等の就職に係る指導全般	2人	労働者福祉協議会(労働相談所みなくる)	・労働相談、労働セミナー ・キャリアコンサルティング(適職診断) ・家内労働(内職)企業の紹介	1人
機関	業務	人数								
鳥取県	・若年者就業支援員による就職相談 ・職場体験講習の実施 ・就職基礎講座の紹介 ・面接練習等の就職に係る指導全般	2人								
労働者福祉協議会(労働相談所みなくる)	・労働相談、労働セミナー ・キャリアコンサルティング(適職診断) ・家内労働(内職)企業の紹介	1人								

中部は若者が利用しやすい場所に就職相談窓口がないこと

現在の体制では、若年者就業支援員による就職相談しか対応できないこと

労働者福祉協議会、ふるさと定住機構のスタッフも配置し、就職相談、労働相談、移住・定住相談、各種セミナー等の幅広いサービスをワンストップで提供(情報端末も配置)

倉吉商工会議所も、地元若年層の定住促進等の面からも、若年者に対する就業支援窓口の拡充を強く要望

事業概要

倉吉サテライトの新設

[整備概要]

所在地	倉吉市山根地内のビル1階(倉吉駅から徒歩5分)
広さ	82.64㎡
設備	利用者用インターネット端末、資料閲覧・セミナーブース、個別相談ブース等を設け、気軽に立ち寄れるカフェの雰囲気を用意
周辺環境	レンタルビデオ(ゲーム)、コンビニエンスストア、ファーストフード、ショッピングセンター等
構成機関	鳥取県、労働者福祉協議会、ふるさと鳥取県定住機構の3機関によるワンストップサービスセンター

ふるさと定住機構	・就職セミナー ・移住、定住相談 ・情報提供	1人
合計		4人

[倉吉サテライトとハローワーク倉吉の連携策]

- ・就職セミナーの実施における講師派遣(セミナー内容:求人検索、職業紹介、職業訓練等)
- ・ネット非公開求人に関する情報提供
- ・企業情報(企業訪問データベース)の共有
- ・職場体験必要者の倉吉サテライトへの紹介、職場体験終了後の職業紹介

中部地区における若年者就職支援の現状と問題点

【現状】

中部県民局での相談対応及び赤瓦十号館に窓口「くらし若者広場」を設置
 ・若年者就業支援員を2名配置
 ・「くらし若者広場」週3日開設、支援員1名が対応

【問題点】

「くらし若者広場」の閉鎖
 求職者に占める相談者の割合が東部・西部に比べて低く、約600人の潜在的相談者の存在が見込まれる

機関	相談者(H19来所者)	有効求職者(15~34歳)	割合
とっとり若者仕事ふらざ	2,148人	22,525人	9.5%
くらし若者広場(赤瓦)+中部県民局	344人	9,242人	3.7%
よなご若者仕事ふらざ	2,469人	22,700人	10.8%

若者が気軽に足を運べる相談窓口、幅広い
相談に対応でき
る機能、利用しやすい情報端末が不足

財政課処理欄

今後、雇用対策推進会議等の場において中部地区における若年者就業支援施策はどういう形態
がいいのかをテーマとして取り上げ、検討してください。

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
既査定額	66,562	1,851	0	0	0	0	0	135	64,576
保留要求 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復活要求 額	2,558	0	0	0	0	0	0	0	2,558
追加要求 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保留・復 活・ 追加 要求 額	2,558	0	0	0	0	0	0	0	2,558
要求総額	69,120	1,851	0	0	0	0	0	135	67,134

財政課使用欄

区 分	事業費	国庫支出 金	使用料・手 数料	寄 附 金	分担金・負 担金	起 債	財 産 収 入	そ の 他	一般財源
査 定 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保 留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別 途	0	0	0	0	0	0	0	0	0